

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,575,768	5,206,671	19,711,739
経常利益 (千円)	534,830	106,348	324,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	351,258	83,265	214,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,114	93,205	215,695
純資産額 (千円)	6,470,385	6,241,270	6,203,324
総資産額 (千円)	20,110,767	19,594,789	20,795,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.98	4.59	11.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	31.8	29.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が44億4千3百万円(前年同期比2億9千6百万円減、同6.3%減)、前受金調整後の発生ベース売上高は、52億6百万円(同3億6千9百万円減、同6.6%減)となりました。

売上原価は、31億5千5百万円(同1千1百万円増、同0.4%増)、販売費及び一般管理費は19億2千7百万円(同4千6百万円増、同2.5%増)となりました。これらの結果、営業利益は1億2千3百万円(同4億2千6百万円減、同77.6%減)となりました。

営業外収益に受取利息1百万円、投資有価証券売却益3百万円等、合計8百万円、営業外費用に支払利息8百万円、持分法による投資損失5百万円等、合計2千5百万円を計上した結果、経常利益は1億6百万円(同4億2千8百万円減、同80.1%減)となりました。

なお、特別損益に計上されるものはありません。これらの結果、四半期純利益は8千3百万円(同2億6千7百万円減、同76.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千3百万円(同2億6千7百万円減、同76.3%減)となりました。

各セグメントの業績推移

当第1四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	2,332,020	49.2	88.9	2,144,771	48.3	92.0
法人研修事業	1,196,733	25.3	104.3	1,225,647	27.6	102.4
出版事業	1,074,235	22.7	94.1	922,513	20.7	85.9
人材事業	144,378	3.0	99.6	154,817	3.5	107.2
全社又は消去	7,753	0.2		4,736	0.1	
合計	4,739,613	100.0	93.9	4,443,013	100.0	93.7

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

当第1四半期は、民間企業における人材不足に伴う採用意欲の高まり等もあり、特に学生を主な受講生層とする講座への申し込みが低調に推移し、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は減少いたしました。講座別では、企業等におけるDX推進の影響もあり、情報処理講座は引き続き堅調に推移している他、今年度の本試験から試験制度が改定される税理士講座は昨年に続き好調を維持しており、前年度の売上を上回りました。その他、宅地建物取引士講座、建築士講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、電気関連講座等も好調に推移いたしました。一方、学生を主な受講生層とする公認会計士講座や公務員講座は前年を下回った他、簿記検定講座、中小企業診断士講座、マンション管理士講座、不動産鑑定士講座等も低調に推移いたしました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は28億8千5百万円(前年同期比0.5%増)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は21億4千4百万円(同8.0%減)、現金ベースの営業利益は7億4千万円の営業損失(前年同期は5億3千9百万円の営業損失)となりました。

(法人研修事業)

企業向けの研修は企業等におけるDX推進の傾向が続いており、当社への研修需要は堅調に推移しております。分野別では情報・国際分野が好調に推移した他、金融・不動産分野、電気主任技術者、電気工事士等の電気・設備関連の研修も好調に推移し、前年を上回りました。大学内セミナーは新規受注に加え、大学内での資格取得向け講座等も前年に比べ回復傾向にあり、前年を上回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比6.8%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同20.5%減、自治体からの委託訓練は同3.7%増となりました。コスト面では、営業費用全体として9億7百万円(同3.2%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は12億2千5百万円(同2.4%増)、現金ベースの営業利益は3億1千7百万円(同0.3%増)となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は巣ごもり需要の反動減等もあり、売上高は前年に比べ減少いたしました。資格試験対策書籍ではTAC出版の社会保険労務士、W出版の司法書士、司法試験等で前年を上回りましたが、簿記検定、宅地建物取引士、FP、マンション管理士等は前年を下回りました。一方、行動規制の緩和に合わせて刊行した旅行ガイドは、従来品に加え新シリーズ品も売上に貢献しており、好調に推移しております。コスト面では、営業費用全体として8億5千1百万円(前年同期比1.8%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は9億2千2百万円(同14.1%減)、営業利益は7千1百万円(同70.1%減)となりました。

(人材事業)

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等における会計系人材の採用意欲が高く、広告売上、人材紹介売上が好調に推移し、特に人材紹介売上は前年の売上高を大きく上回りました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、前年に比べ新型コロナウイルス感染症関連の業務が減少したことに伴い、売上高は減少いたしました。これらの結果、人材事業の売上高は1億5千4百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は4千5百万円(同40.8%増)となりました。

受講者数の推移

当第1四半期連結累計期間における受講者数は73,046名(前第1四半期連結累計期間比2.0%増)、そのうち個人受講者は41,608名(同1.3%減、同554名減)、法人受講者は31,438名(同6.8%増、同2,011名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同9.0%増、宅地建物取引士講座が同15.3%増、マンション管理士講座が同30.1%増、情報処理講座が同26.7%増等となった一方、簿記検定講座が同10.9%減、公認会計士講座が同6.5%減、社会保険労務士講座が同6.9%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同8.5%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同15.7%増、大学内セミナーは同3.3%減、提携校が同2.5%減、委託訓練は同7.0%減となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (2023年6月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	42,162	2,825	93.7	41,608	554	98.7
法人受講者	29,427	1,622	94.8	31,438	+2,011	106.8
合計	71,589	4,447	94.2	73,046	+1,457	102.0

(補足情報：最近における事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表の売上高の合計額は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	主な講座等	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・ 会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、 建設業経理士講座、ビジネス会計 検定講座	987,231	90.7	17.9	776,295	78.6	15.2
経営・ 税務分野	税理士講座、中小企業診断士講 座、IPO実務検定講座、財務報 告実務検定講座	948,265	101.8	17.2	923,479	97.4	18.1
金融・ 不動産 分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、 宅地建物取引士講座、賃貸不動産 経営管理士講座、マンション管理 士/管理業務主任者講座、FP (ファイナンシャル・プランナー) 講座、証券アナリスト講座、DC プランナー講座、貸金業務取扱主 任者講座、ビジネススクール、相 続検定講座、企業経営アドバイ ザー講座	1,329,253	98.7	24.2	1,287,676	96.9	25.2
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁 理士講座、行政書士講座、ビジネ ス実務法務検定講座、通関士講 座、知的財産管理技能検定講座、 法律関連講座	309,804	96.4	5.6	312,699	100.9	6.1
公務員・ 労務分野	公務員講座(国家総合職・一般 職、地方上級、外務専門職、警察 官・消防官、理系技術職等)、教 員試験対策講座、マスコミ・就職 対策講座、社会保険労務士講座	1,213,489	94.2	22.1	1,045,483	86.2	20.4
情報・ 国際分野	情報処理講座(ITパスポート、 情報処理安全確保支援士等)、米 国公認会計士講座、米国公認管理 会計士・米国税理士講座、Com pTIA講座、IT関連講座、C I A(公認内部監査人)講座、T O E I C(R) L & R T E S T 講 座	395,157	106.5	7.2	402,704	101.9	7.9
医療・ 福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等	83,612	104.3	1.5	78,361	93.7	1.5
その他	電気主任技術者講座、会計系人材 の紹介及び派遣事業等、受付雑収 入他	237,293	100.6	4.3	284,187	119.8	5.6
	合計	5,504,106	97.2	100.0	5,110,888	92.9	100.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の財政状態は、総資産が195億9千4百万円(前年同四半期末比5億1千5百万円減)、純資産が62億4千1百万円(同2億2千9百万円減)となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同1億1千9百万円増、繰延税金資産が同1億4千5百万円増、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同1億9千2百万円増等であり、減少した主なものは、有価証券が同2億円減、未収入金が同2億8千3百万円減、有形固定資産が同2億2千1百万円減、差入保証金が同1億7千9百万円減、前受金が同4億1千7百万円減等であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		18,504,000		940,200		790,547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,125,100	181,251	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		181,251	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式68株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区神田三崎町 三丁目2番18号	370,100		370,100	2.00
計		370,100		370,100	2.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103,857	5,389,961
受取手形及び売掛金	3,835,409	3,603,811
有価証券	200,000	-
商品及び製品	467,535	467,118
仕掛品	38,993	6,008
原材料及び貯蔵品	372,397	384,682
未収入金	7,210	86,597
前払費用	293,230	276,958
その他	288,280	273,811
貸倒引当金	2,672	2,509
流動資産合計	11,604,241	10,486,440
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,228,862	2,159,512
有形固定資産合計	4,973,022	4,903,671
無形固定資産	231,137	231,041
投資その他の資産		
投資有価証券	579,264	580,780
関係会社出資金	0	-
繰延税金資産	424,711	430,861
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,133,262	2,115,055
保険積立金	626,382	630,491
その他	148,981	142,228
貸倒引当金	25,782	25,781
投資その他の資産合計	3,986,819	3,973,635
固定資産合計	9,190,978	9,108,349
資産合計	20,795,219	19,594,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,021	469,337
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	828,645	782,343
未払金	465,199	439,215
未払費用	565,561	539,412
未払法人税等	40,962	53,661
返品廃棄損失引当金	333,995	299,703
賞与引当金	202,241	71,879
前受金	5,483,604	4,744,780
資産除去債務	67,381	42,911
その他	863,655	859,448
流動負債合計	10,746,269	9,702,694
固定負債		
長期借入金	3,069,926	2,879,872
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	658,138	658,204
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,183	50,371
固定負債合計	3,845,626	3,650,824
負債合計	14,591,895	13,353,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,515,132	4,543,996
自己株式	75,155	75,155
株主資本合計	6,170,725	6,199,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,487	12,551
為替換算調整勘定	40,918	45,590
その他の包括利益累計額合計	23,431	33,039
非支配株主持分	9,167	8,642
純資産合計	6,203,324	6,241,270
負債純資産合計	20,795,219	19,594,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,575,768	5,206,671
売上原価	3,144,710	3,155,749
売上総利益	2,431,058	2,050,922
販売費及び一般管理費	1,881,214	1,927,513
営業利益	549,843	123,409
営業外収益		
受取利息	2,186	1,989
投資有価証券売却益	-	3,499
その他	2,949	2,662
営業外収益合計	5,136	8,152
営業外費用		
支払利息	8,608	8,249
支払手数料	2,301	2,301
持分法による投資損失	5,342	5,161
為替差損	3,895	3,372
その他	1	6,128
営業外費用合計	20,149	25,212
経常利益	534,830	106,348
特別損失		
固定資産除売却損	2,299	-
特別損失合計	2,299	-
税金等調整前四半期純利益	532,530	106,348
法人税、住民税及び事業税	89,367	31,079
法人税等調整額	91,602	8,329
法人税等合計	180,969	22,750
四半期純利益	351,560	83,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	301	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,258	83,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	351,560	83,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,152	4,936
為替換算調整勘定	9,706	4,671
その他の包括利益合計	554	9,607
四半期包括利益	352,114	93,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,813	92,872
非支配株主に係る四半期包括利益	301	332

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	111,200千円	99,276千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,401	3.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	8,383	241,223	1,074,220	23,631	1,347,458
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,323,113	955,510	-	113,530	3,392,154
顧客との契約から生じる収益	2,331,497	1,196,733	1,074,220	137,162	4,739,613
外部顧客への売上高	2,331,497	1,196,733	1,074,220	137,162	4,739,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	-	14	7,215	7,753
計	2,332,020	1,196,733	1,074,235	144,378	4,747,367
セグメント利益又は損失()	539,573	316,796	238,200	32,349	47,773

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	47,773
全社費用	334,085
前受金調整額	836,155
四半期連結損益計算書の営業利益	549,843

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	11,926	232,711	922,513	39,355	1,206,506
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,132,306	992,936	-	111,264	3,236,506
顧客との契約から生じる収益	2,144,232	1,225,647	922,513	150,619	4,443,013
外部顧客への売上高	2,144,232	1,225,647	922,513	150,619	4,443,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	538	-	-	4,198	4,736
計	2,144,771	1,225,647	922,513	154,817	4,447,750
セグメント利益又は損失()	740,786	317,877	71,333	45,545	306,030

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	306,030
全社費用	334,218
前受金調整額	763,657
四半期連結損益計算書の営業利益	123,409

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円98銭	4円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	351,258	83,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	351,258	83,265
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,133,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 啓 輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。